

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成18年 7月28日

国立大学法人 山口大学長
丸 本 卓 哉

1 工事概要

- (1) 工事名 山口大学（工）総合研究棟（期）改修その他工事
- (2) 工事場所 山口県宇部市常盤台2丁目16-1 山口大学常盤団地構内
- (3) 工事内容 改修建物 校舎，鉄筋コンクリート造，地上4階建
延べ面積4，280㎡
- (4) 工期 平成19年 3月23日まで
- (5) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人山口大学契約事務取扱要項第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における建築一式工事に係るB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年 法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年 法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に文部科学省が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成8年度以降に、元請として完成・引渡し完了した鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造地上2階建以上かつ延べ面積2，500㎡以上の教育文化施設、福祉施設又は行政施設の新営又は全面的な改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の経験を有する者であること。

平成8年度以降に(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。

監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

- (6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から入札の時までの期間に、文部科学省支出負担行為担当官から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年1月20日付け 17文科施第345号 文教施設企画部長通知)に基づく全国又は、中国地区における指名停止を受けていないこと。
- (7) 1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照))。
- (9) 山口県内に本店、支店又は営業所が所在すること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒753-8511 山口県山口市吉田1677-1

山口大学施設環境部施設企画課総務係

電話番号 083-933-5120

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成18年 7月28日から平成18年 8月11日まで

〒753-8511

山口県山口市吉田1677-1山口大学施設環境部施設企画課総務係

電話番号 083-933-5120

入札説明書の交付に当たっては無料とする。また、見積りに必要な図面等の交付は平成18年8月21日より、入札説明書に同封する図面等購入申込書に従って購入するものとする(約14,000円)。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成18年 7月28日から平成18年8月11日まで

上記3(1)に同じ。

提出場所に持参することとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(4) 入札執行の場所

山口県山口市吉田1677-1

山口大学事務局2号館 第2会議室(4階)

(5) 入札執行の日時

平成18年 9月 6日 水曜日 10時00分

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - 入札保証金 免除。
 - 契約保証金 納付。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 国立大学法人山口大学契約事務取扱要項第 1 4 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 配置予定監理技術者の確認落札者決定後、CORINS 等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1) に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3 (3) により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、入札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 詳細は入札説明書による。